

第102期定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

連 結 注 記 表  
個 別 注 記 表

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

中越パルプ工業株式会社

## 注記表（連結）

（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等）

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数…… 7社

主要な連結子会社の名称

……………㈱文運堂、三善製紙㈱

主要な非連結子会社の名称

……………中越パルプ木材㈱

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数…… 8社

会社等の名称

……………中越パッケージ㈱、中部紙工㈱、王子製袋㈱、上海東王子包装有限公司、王子包装（上海）有限公司、王子製袋（青島）有限公司、Japan Paper Technology (Viet Nam) Co., Ltd.、Japan Paper Technology Dong Nai (VN) Co., Ltd.

（2）持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

主要な会社等の名称

……………中央紙工㈱

（持分法を適用しない理由）

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却は以下の方法を採用しております。

当社

本社（二塚製造部・ナノフォレスト製造課除く）……………定率法を採用しております。

川内工場・高岡工場・二塚製造部・ナノフォレスト製造課……………定額法を採用しております。

連結子会社……………主として定率法

（但し、当社の本社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③関係会社事業損失引当金

関係会社における事業損失等に備えるため、今後の損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」（金融商品に係る会計基準注解（注14））を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

③ヘッジ方針

金利スワップは、借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。

なお、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜処理を採用しております。

(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、Japan Paper Technology (Viet Nam) Co., Ltd.、Japan Paper Technology Dong Nai (VN) Co., Ltd. は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

この結果、平成30年3月31日現在では、持分法適用会社8社となりました。

## (連結貸借対照表に関する注記)

### 1. 担保に供している資産

		左記に対応する債務	
建物及び構築物	6,711百万円	短期借入金	2,600百万円
機械装置及び運搬具	2,514	長期借入金	4,294
土地	2,113	支払手形及び買掛金	7
合計	11,340	合計	6,901

2. 有形固定資産の減価償却累計額 237,704百万円

### 3. 保証債務

従業員（住宅融資）	42百万円
合計	42

4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

当連結会計年度  
(平成30年3月31日)

受取手形	119百万円
支払手形	299
設備関係支払手形	16

## (連結損益計算書に関する注記)

### 1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
二塚製造部 (富山県高岡市)	事業用資産	建物及び構築物	1,483百万円
		機械装置及び運搬具	2,211
		その他(有形固定資産)	66
		その他(無形固定資産)	2
		計	3,763

当社グループは、管理会計上の事業ごとに資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価格により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

当連結会計年度末の発行済株式総数 普通株式 13,354,688株

(注)平成29年10月1日を効力発生日として、当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基 準 日	効力発生日
平成29年 6月28日	普通株式	333百万円	2円50銭	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日
平成29年 11月9日	普通株式	333百万円	2円50銭	平成29年 9月30日	平成29年 12月1日

(注)1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基 準 日	効力発生日
平成30年 6月27日	普通株式	333百万円	利益剰余金	25円00銭	平成30年 3月31日	平成30年 6月28日

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 3,690円53銭

2. 1株当たり当期純損失 389円96銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失を算定しております。

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)を参照してください。）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	4,757	4,757	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,474	23,474	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	4,277	4,277	—
(4) 支払手形及び買掛金	(16,122)	(16,122)	—
(5) 短期借入金	(28,553)	(28,553)	—
(6) 長期借入金	(19,294)	(19,107)	(187)
(7) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記

(6)参照)

(注2) 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額4,715百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 注記表（個別）

### （重要な会計方針）

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券……………①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

た な 卸 資 産…………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産…………… 本社（二塚製造部・ナノフォレスト製造課除く）…定率法を採用（リース資産を除く） 用しております。

川内工場・高岡工場・二塚製造部・ナノフォレスト製造課…定額法を採用しております。

（但し、本社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年 機械及び装置 4～17年

無 形 固 定 資 産…………… 定額法を採用しております。

（リース資産を除く） なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

長 期 前 払 費 用…………… 定額法を採用しております。

リ ー ス 資 産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金…………… 売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生 of 事業年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

関係会社事業損失引当金…………… 関係会社における事業損失等に備えるため、今後の損失負担見込額を計上しております。

#### 4. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」（金融商品に係る会計基準注解（注14））を適用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

##### (3) ヘッジ方針

金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。

なお、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。

#### 5. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

		左記に対応する債務	
建 物	6,023百万円	短期借入金	2,600百万円
構 築 物	687		
機械及び装置	2,514	長期借入金 (1年以内返済分を含む)	4,294
土 地	2,086		
合 計	11,312	合 計	6,894

2. 有形固定資産の減価償却累計額 229,217百万円

3. 保証債務

従業員(住宅融資)	42百万円
合 計	42

4. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務(区分掲記したものを除く)

短期金銭債権	6,163百万円
短期金銭債務	8,542

5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	— 百万円
支払手形	121
設備関係支払手形	9

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との営業取引	売上高	5,589百万円
	仕入高	38,346
2. 関係会社との営業取引以外の取引高		838

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当期末の自己株式の種類及び株式数	普通株式	2,531株
------------------	------	--------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産

賞与引当金	89百万円
その他	130
繰延税金資産合計	<u>220</u>

繰延税金資産の純額

220

(固定資産)

長期繰延税金資産

退職給付引当金	1,040百万円
投資有価証券評価損	351
減損損失	1,342
ゴルフ会員権評価損	48
資産除去債務	31
繰越欠損金	911
その他	77

繰延税金資産小計 3,803

評価性引当額 △2,103

繰延税金資産合計 1,700

長期繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△318百万円
特別償却準備金	△277
固定資産圧縮積立金	△28
繰延税金負債合計	<u>△624</u>

長期繰延税金資産の純額 1,076

(関連当事者との取引に関する注記)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 文運堂	(所有) 直接100%	紙の販売	同左 (注1, 注5)	3,604百万円	売掛金	1,686百万円
子会社	三善製紙 株式会社	(所有) 直接100%	資金の貸付	CMSによる 資金の貸付 (純額) 受取利息 (注2)	65百万円 7百万円	短期 貸付金	1,417百万円
子会社	中越ロジ スティクス 株式会社	(所有) 直接100%	資金の借入	CMSによる 資金の借入 (純額) 支払利息 (注2)	260百万円 0百万円	短期 借入金	1,425百万円
関連 会社	O&C ペーパー バッグホール ディングス 株式会社	(所有) 直接45%	資金の貸付	資金の貸付 (純額) 受取利息 (注3)	△312百万円 15百万円	短期 貸付金	2,451百万円
関連 会社	O&C アイボリー ボード 株式会社	(所有) 直接50%	資金の貸付	資金の貸付 (純額) 受取利息 (注3)	3,159百万円 82百万円	長期 貸付金	7,560百万円
関連 会社	O&C ファイバー トレーディ ング株式 会社	(所有) 直接20%	輸入チップ の購買	同左 (注4, 注5)	17,765百万円	買掛金	2,529百万円

(注1)紙の販売については、市場価格を勘案し、決定しております。

(注2)取引条件は、中越パルプ工業株式会社グループのCMSに参加する企業相互間で余剰資金を融通するため、当社と参加会社である三善製紙株式会社及び中越ロジスティクス株式会社との間で締結されたCMS基本契約書によります。

(注3)資金の貸付にあたっては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、担保は受入れておりません。

(注4)輸入チップの購買については、売買基本契約書等に基づき一般の取引条件を参考に決定しております。

(注5)記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	3,262円42銭
2. 1株当たり当期純損失	421円37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失を算定しております。